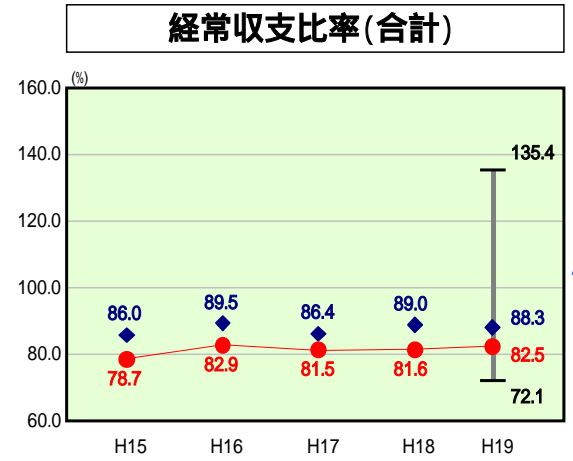


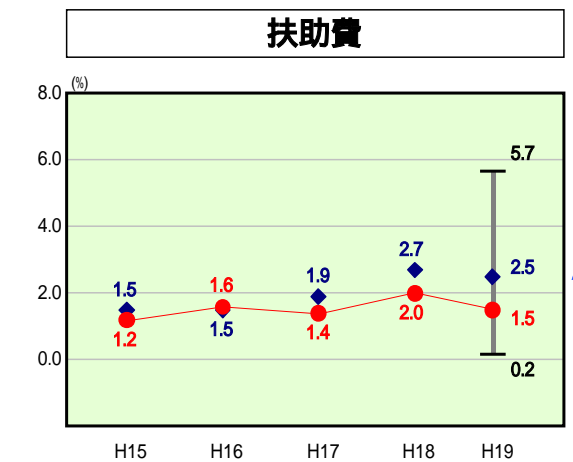
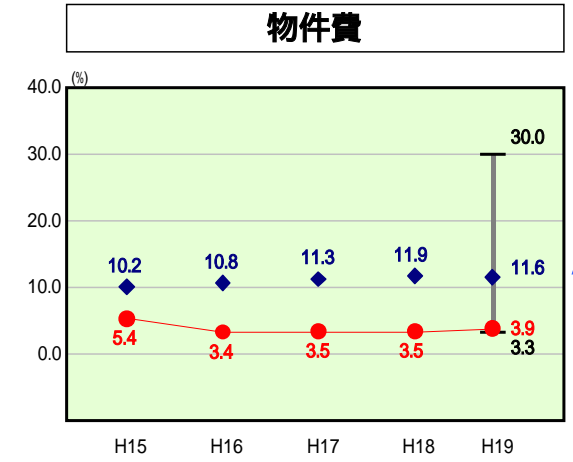
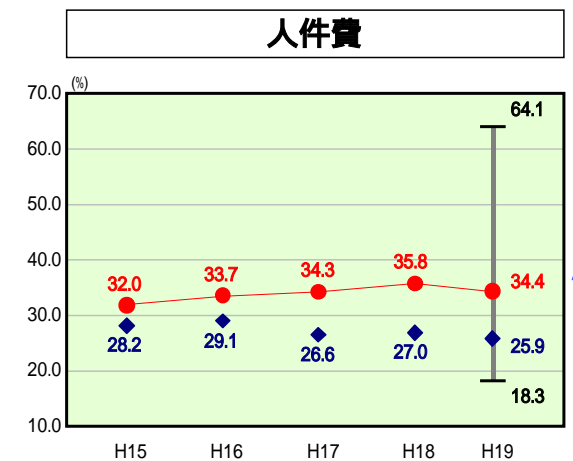
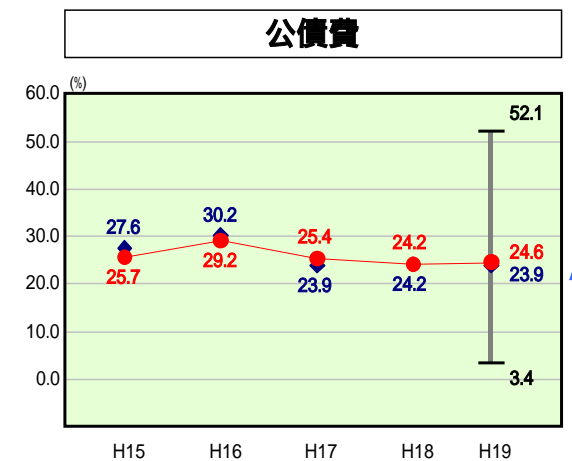
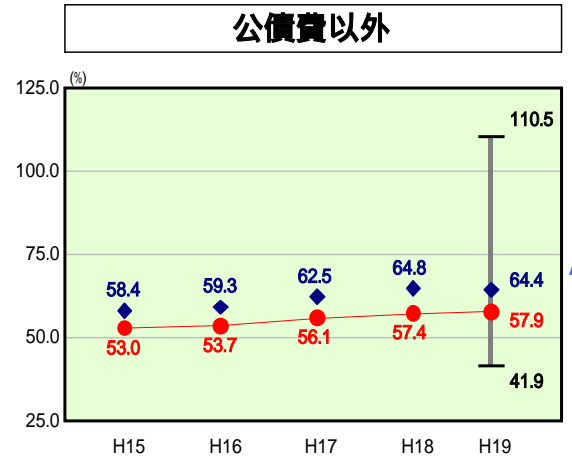
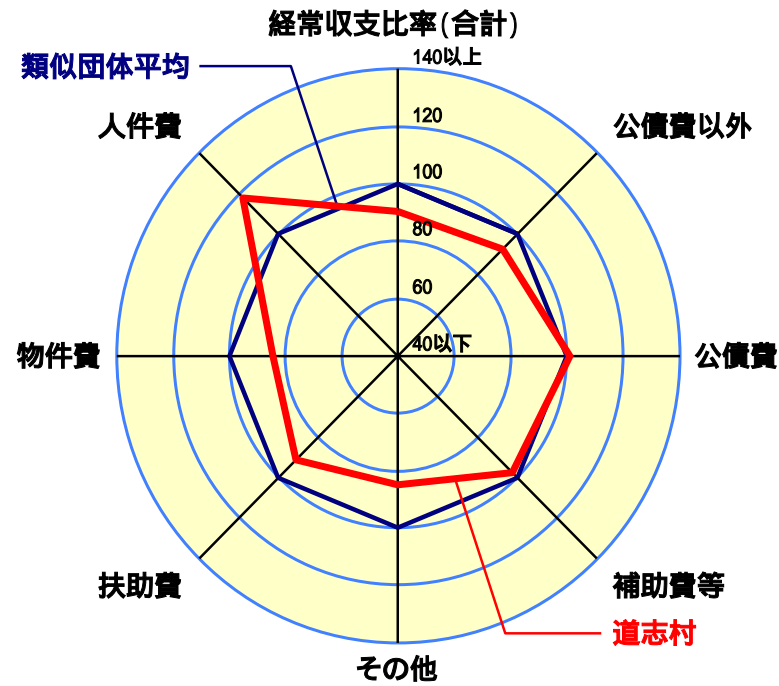
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ⊥

人口	2,029人(H20.3.31現在)
面積	79.57 km ²
歳入総額	2,160,151千円
歳出総額	2,108,532千円
実質収支	50,443千円



分析欄

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

【人件費】：人件費に係るものは、平成18年度において34.4%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは観光施設の運営を直営で行っていること、早期退職者に係る退職手当組合負担金の増が要因である。観光施設の運営については民間でも実施可能のため、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めている。また、早期退職者制度による退職、新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革への取組を通して人件費の削減に努める。

【物件費】：物件費に係る経常収支比率が低いのは、観光施設の物件費が特定財源で賄われているためと、過去からの行財政改革による物件費の抑制によるものである。今後も更なる行政改革を行い物件費の抑制に努める。

【扶助費】：扶助費に係る経常収支比率が低いのは、被扶助対象者が少ないのが要因である。今後は乳児医療費助成事業の対象者が小学校終了時までとしたことによる増と、今後は乳児医療費助成事業の県事業分等の窓口無料化により扶助費が増加することが予想されるが、現行のサービス水準を維持していく。

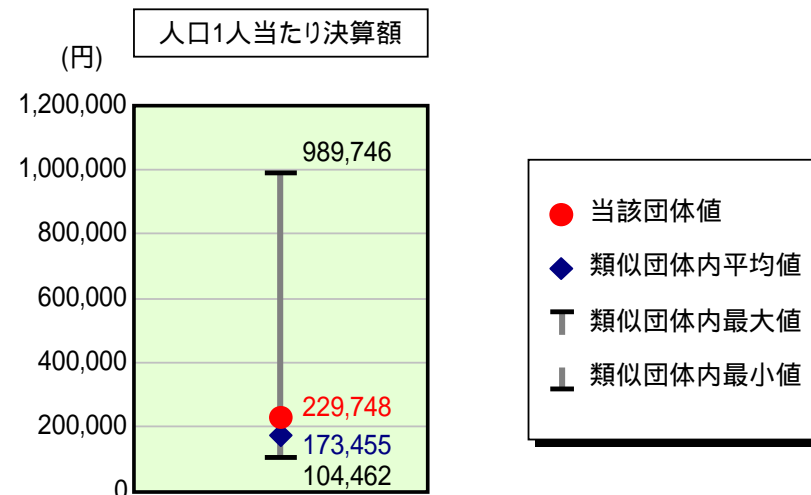
【公債費】：公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を3.8%下回っている。これは過去の地方債発行の大部分を過疎対策事業債で行っていたため地方交付税措置によるものである。今後も普通建設事業の見直しを行なうとともに地方債の発行を抑制し有利債の活用を行うことにより公債費の経常経費を押さえる。

【補助費等】：補助費等に係る経常収支比率が低いのは、村が出資する法人、各種団体等への補助金の審査を毎年度行っているのが要因である。今後も補助事業の審査を行なうことにより、適正な事業のみに補助金の交付を行う。

【その他】：扶助費に係る経常収支比率が低いのは、過去からの特別会計等の経常経費の削減により編出金

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



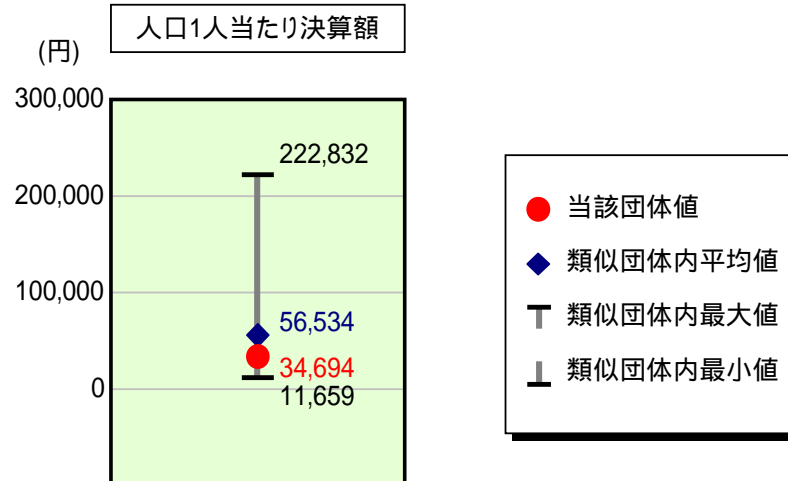
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	427,891	210,888	143,485	47.0
賃金(物件費)	51,538	25,401	10,930	132.4
一部事務組合負担金(補助費等)	4,346	2,142	20,435	89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,610	6,708	6,828	1.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,980	2,454	3,395	27.7
退職金	36,207	17,845	13,437	32.8
合計	466,158	229,748	173,455	32.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.71	16.37	3.34
ラスパイレス指数	92.1	90.9	1.2

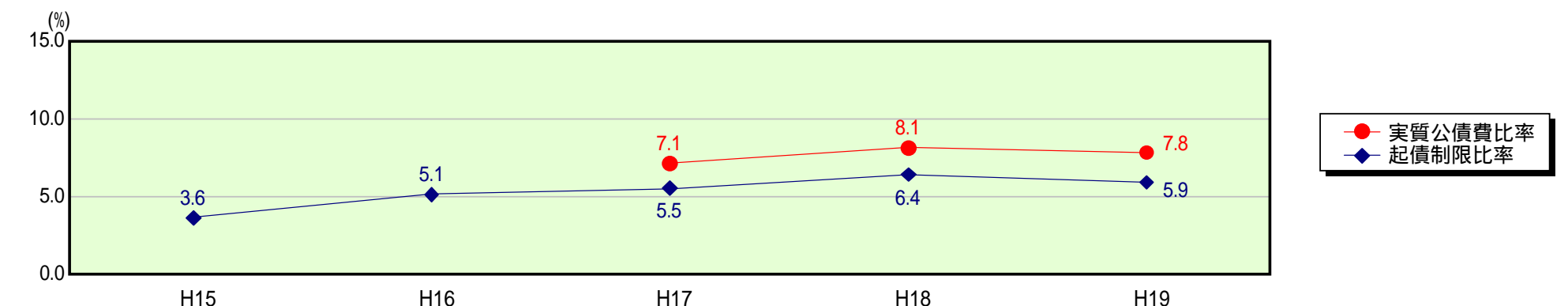
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	261,242	128,754	119,725	7.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	22,303	10,992	28,533	61.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	109	54	9,190	99.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,646	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	55	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	213,259	105,105	103,625	1.4
合計	70,395	34,694	56,534	38.6

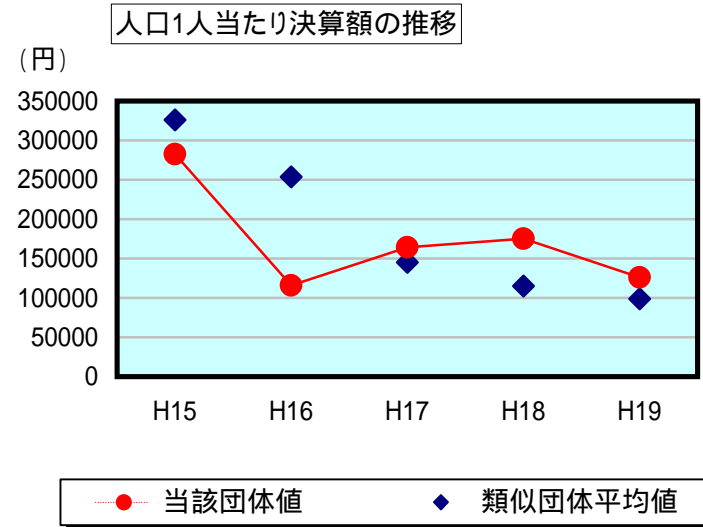
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山梨県 道志村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	612,154	282,359	7.5	325,881	2.7	10.2
うち単独分	258,681	119,318	41.1	183,370	2.3	38.8
H16	244,361	115,866	59.0	253,737	22.1	36.9
うち単独分	102,174	48,447	59.4	157,330	14.2	45.2
H17	343,674	164,359	41.9	145,084	42.8	84.7
うち単独分	91,547	43,781	9.6	86,352	45.1	35.5
H18	362,234	175,162	6.6	115,124	20.7	27.3
うち単独分	132,107	63,882	45.9	72,333	16.2	62.1
H19	256,031	126,186	28.0	98,969	14.0	14.0
うち単独分	98,953	48,769	23.7	58,162	19.6	4.1
過去5年間平均	363,691	172,786	6.2	187,759	20.5	14.3
うち単独分	136,692	64,839	1.1	111,509	18.6	17.5